

湖南省農業委員会だより

平成28年3月14日発行

第13号

湖南省農業委員会
湖南省中央一丁目1番地

TEL 0748-71-2362

☆湖南省農業施策に関する建議☆

平成27年10月14日(水)、湖南省農業施策に関する建議が服部農業委員会会長から谷畑市長へ手渡されました。

- 1 担い手・経営対策について**
情報交換ができる連携の場の設定、農産物(野菜等)づくりのグループの育成、物産品づくりの普及を推進
農業政策に必要な財源の確保
- 2 農地等の保全と有効利用対策について**
増加傾向にある遊休農地の有効な農地利用の対策
老朽化が進んでいる農業用排水路施設の積極的な整備
平松、針、夏見地区の換地処分登記が速やかに実施されるよう事務体制の整備
- 3 地産地消の推進について**
小学校における農業体験学習等を通じた「食農教育」の継続実施
学校給食の地元食材の使用品目増
- 4 有害鳥獣被害防止対策について**
有害鳥獣の効果的な駆除体制の整備と計画的個体駆除の推進
防護柵の設置等に対する助成の継続・拡充
- 5 ふるさと納税の推進について**
地元特産品の下田なす、弥平とうがらしなどを「ふるさと納税制度」に活用し、農業振興を推進
- 6 農業委員会組織の充実について**
「農業委員会等に関する法律」改正に伴う事務局職員体制の整備、充実

最近の農業を取り巻く状況は、厳しさを増しています。滋賀県内の農業就業人口の平均年齢は、68.4歳で全国平均の65.8歳よりも高くなっています。また、耕作放棄地はこの20年間で2倍に増え、さらにはTPP交渉等により農業経営の先行きは見えにくくなっており、近年の米価の下落も相まって農業者の生産意欲は、減退している状況です。

農業者が将来にわたり持続的に農業に取り組めるよう、農業者の自助努力と共に、湖南省の積極的な施策や支援が必要です。平成28年度予算編成にあたり、農業委員会等に関する法律第6条第3項により、湖南省の農業施策に反映されるよう建議書を提出しました。



農業委員会 服部仁会長より
谷畑英吾市長に建議書を提出



建議の内容について谷畑市長へ
説明をする服部会長

☆ 湖南省農業委員会副会長の交代について ☆

平成27年12月10日(木)開催の第9回農業委員会総会において松原栄樹前副会長に代わり、湖南省農業委員会会長職務代理者(副会長)として小島考市委員が新しく選出されました。後日、谷畑市長へ選出に伴う報告を行いました。(写真:右から農業委員会 小島副会長、服部会長、谷畑市長、谷口副市長)



☆ TPPから地域・くらしを守る集いin 滋賀が開催されました ☆



平成27年12月23日(水・祝)滋賀県立男女共同参画センター大ホールにおいて「TPPから地域・くらしを守るつどいin 滋賀」が開催されました。TPP交渉は、アメリカ・アトランタでの交渉参加12か国閣僚会合において大筋合意に至りました。しかしながら、各国における署名(最終合意)や批准手続きまでには、相当期間を要することになり、今後とも粘り強い運動が必要となることから「TPPから地域・くらしを守るつどい/医療と食を守る県民会議」の主催により実施されました。当日は会場一杯の集会となり、主催者代表としてJA滋賀中央会の中川清之会長の挨拶の後、意見表明や「TPP問題を考える」と題し特定非営利活動法人アジア太平洋資料センターの内田聖子理事・事務局長から講演があり、TPPへの関心が薄れることがないようにTPPの問題点などについてさらなる理解を深めることとなりました。

☆ 農業委員会法の改正について (全体像) ☆

・施行日の平成28年4月1日を皮切りに順次新制度へ移行することになります。

農業委員会が、その主たる使命である、農地利用の最適化(担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)をよく果たせるようにする

農業委員会

農業委員会業務の重点化

○農業委員会の業務の重点は、農地利用の最適化の推進であることを明確化

農業委員の選出方法の変更

○地域の農業をリードする担い手が透明なプロセスを経て確実に就任するようにするため、市町村議会の同意を要件とする市町村長の任命制に変更

農地利用最適化推進委員の新設

○農業委員とは別に、各地域において農地利用の最適化を推進する農地利用最適化推進委員を新設。

都道府県農業会議・全国農業会議

農業委員会サポート組織として機能強化

○一般社団法人に移行し、都道府県及び国が、農業委員会ネットワーク機構として指定。